



武蔵野銀行

ミニディスクロージャー誌

第88期 営業の中間ご報告

2010.9 Vol. 30

2010.4.1 - 2010.9.30



～「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を目指して～

ごあいさつ



皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、平成22年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を発行いたしました。

県内経済は円高の進行、株価の下落、雇用情勢の悪化などにより先行きは不透明感が強く厳しい状況が続いております。

このような中でも、おかげさまで預金等は順調な伸びとなり、前年同期比786億円増加し3兆3,612億円となりました。貸出金につきましては県内地元企業および個人のお客さまの借入ニーズに積極的にお応えすべく取組んだ結果、前年同期比324億円増加し2兆7,262億円となりました。

収益面では、資金利益の増加や預り資産関係手数料の増加に加え、物件費の削減、与信費用の大幅な減少等により経常利益56億円、中間純利益も30億円と前年同期比増益となりました。

また、自己資本比率も10%台を維持しており、当行の健全性は十分確保されております。

現在当行は、平成22年4月から平成25年3月の3年間を計画期間とする中期経営計画「NEW PROJECT 60」にグループを挙げて取組んでおり、これからも地域金融機関として地道な営業活動を継続し、地域になくてはならない銀行として成長を遂げ、県内の中小企業の皆さまにお役に立つ銀行を目指してまいります。

今後とも、全役職員一丸となり、たゆまぬ努力と強い使命感を持って、お客さまのニーズに合った商品・サービスを提供するとともに、地域のさらなる発展に全力を尽くしてまいります。

皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を受け賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年12月 頭取

加藤喜久雄

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1	県民の皆さまとともに	12～16
経営理念・中期経営計画	2	株式情報	17～18
業績ハイライト	3～10	プロフィール	18
内部管理体制	11		

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営理念・中期経営計画

◆経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げており、平成22年4月には新中期経営計画「NEW PROJECT 60」をスタートさせました。基本方針・基本戦略で掲げた課題と計画目標の達成に向けて、全力で取り組んでおります。

◆中期経営計画「NEW PROJECT 60」(22年4月～25年3月)

●計画の方向性

目指すべき姿＝キーワードは3つの「S」

《厳しい環境下において勝ち残る
強靱な銀行》

～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力＝経営力～

STRONG

⇒強い財務体質

《存在感のある銀行》

～県内における営業基盤が磐石～

STATUS

⇒ステータスを高めて存在感を上げる

《信頼感のある銀行》

～お客さまからの信頼を勝ち得る人材、
円滑な資金提供～

SUPPORT

⇒お客さまをサポートし信頼を得る

〈目指すべき姿に向けて〉
地域密着型金融の愚直な実践

質を伴った貸出資産の積上げ
実態把握による与信費用の低減

役務利益の拡大

預金調達構造の改革
コア預金の拡大

一人一人の生産性向上
フローの収益力拡大

自己資本の積上げ
Tier1比率の向上

基本戦略 3本の柱

営業推進態勢の改革

人材育成の徹底

効率的営業態勢の確立
内部管理態勢の強化

業績ハイライト

■貸出金・預金等の状況

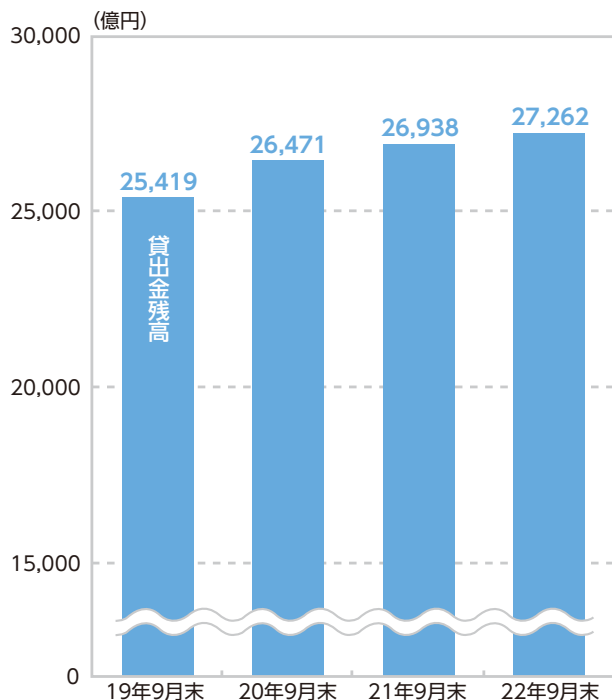
■損益の状況

！業績のポイント

地域に
密着した営業

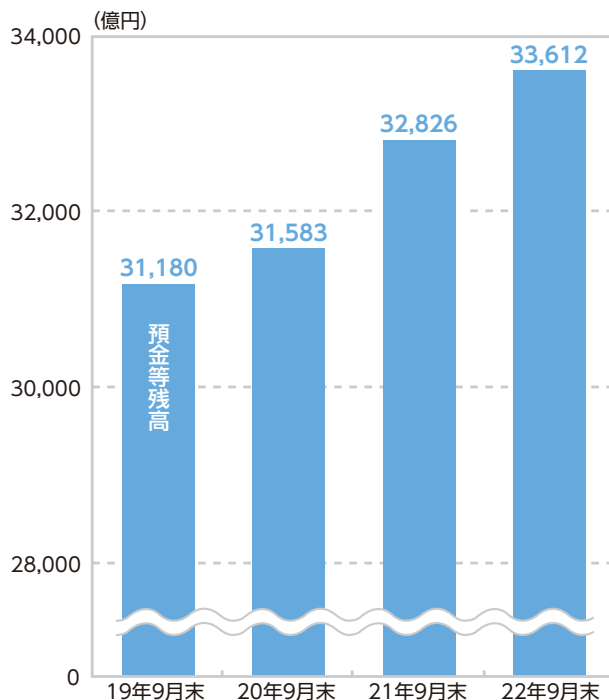
- 貸出金残高は2兆7,262億円となり、前年同期比年率1.2%、324億円増加しました。
- 預金等残高は3兆3,612億円となり、前年同期比年率2.3%、786億円増加しました。

貸出金の状況



県内地元企業及び個人のお客さまの借入ニーズに積極的にお応えすべく取組み、前年同期比324億円増加し、2兆7,262億円となりました。

預金等の状況



お客さまの利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努め、前年同期比786億円増加し、3兆3,612億円となりました。

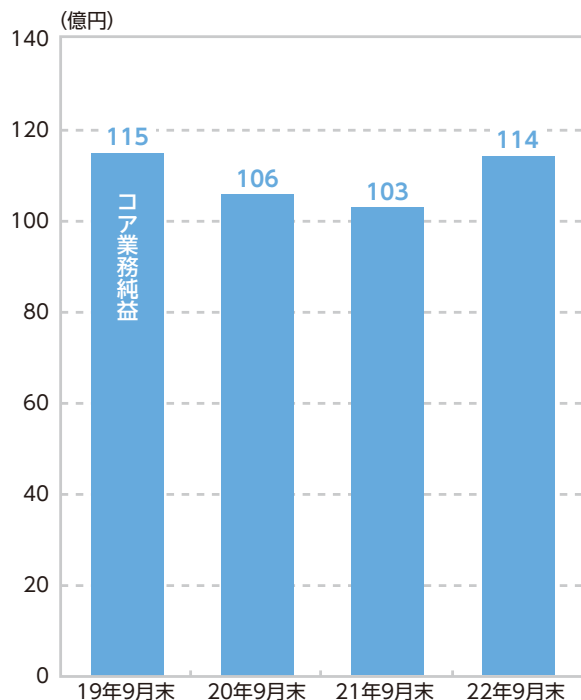
※預金等とは、預金に譲渡性預金を加えたものです。

！ 業績のポイント

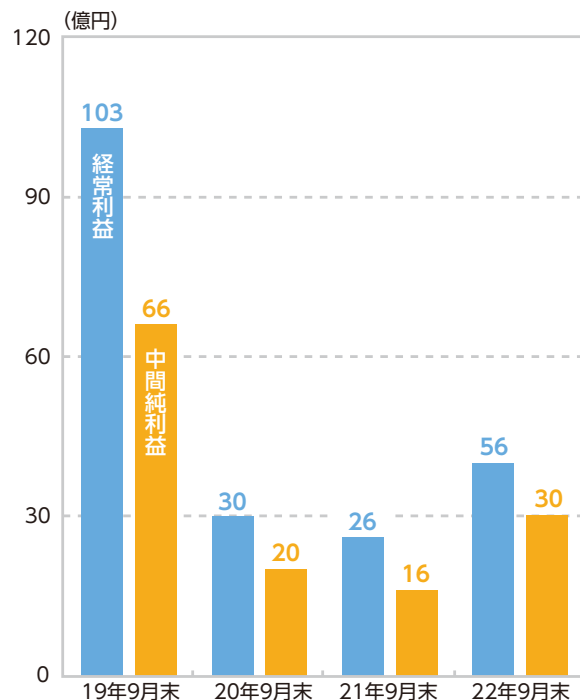
- コア業務純益は、114億円となりました。
- 経常利益は56億円、中間純利益は30億円となりました。

損益は3年ぶりに
増益

損益の状況



コア業務純益は、資金利益の増加や預り資産関係手数料の増加に加え、経費削減に努力した結果、前年同期比11億円増加し114億円となりました。



経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用の減少により、前年同期比30億円増加し、56億円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比14億円増加し、30億円となりました。

業績ハイライト

■自己資本比率

■格付

■不良債権の状況

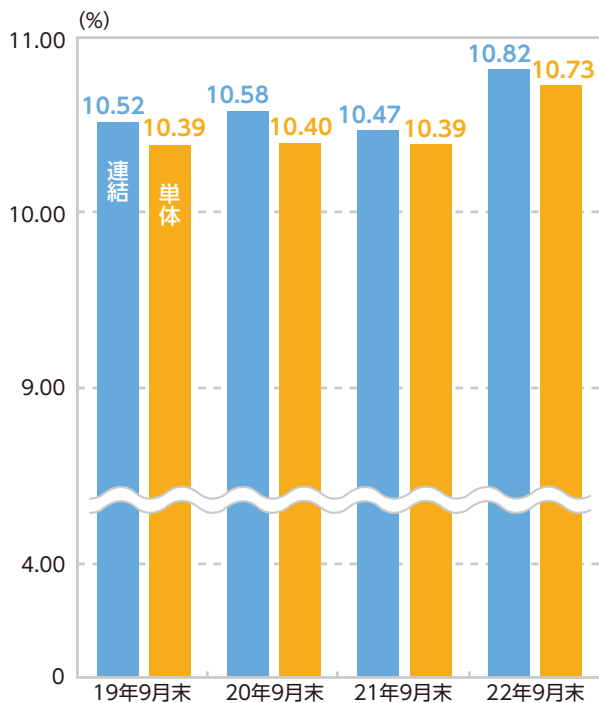
■不良債権への備え

！業績のポイント

高い健全性を堅持

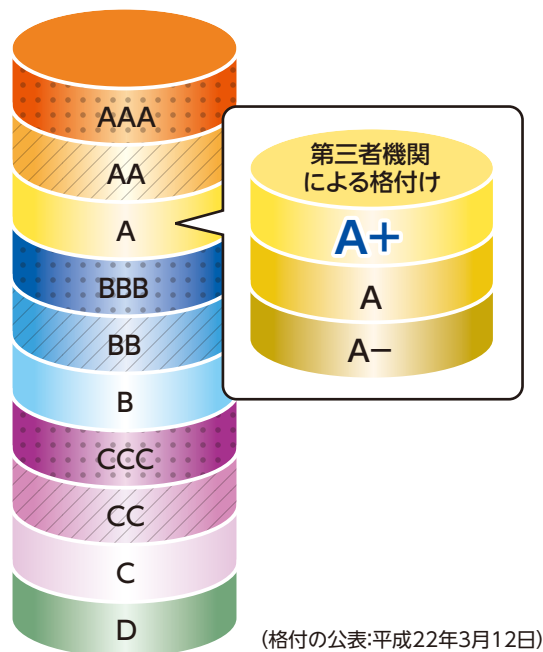
- 単体自己資本比率は10.73%で、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。
- 格付は「A+」、債務履行の確実性が高い「投資適格」の評価を受けています。

自己資本比率



22年9月末の単体自己資本比率は前年同期比0.34%上昇し、10.73%となりました。
単体・連結ともに財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

格付



当行は、日本格付研究所から「長期優先債務」について「A+」の格付を取得しております。
当行の格付「A+」は、「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価です。

！ 業績のポイント

- 不良債権残高は717億円となり、前年同期比54億円減少しました。
- 不良債権比率は2.60%となり、前年同期比0.23%低下しました。

不良債権への
十分な備え

不良債権の状況

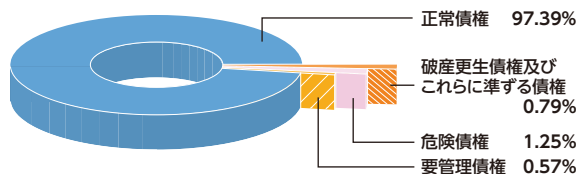
金融再生法に基づく開示債権

平成22年9月末実績は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が217億円、危険債権が344億円、要管理債権が156億円となり、いわゆる不良債権残高は、前年同期比54億円減少し、717億円となりました。

	21年9月末	22年9月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	217	△56
危険債権	325	344	19
要管理債権	173	156	△17
小計(不良債権)	771	717	△54
正常債権	26,406	26,756	350
合 計	27,177	27,473	296

(億円)

(※上記の計数は億円以下を四捨五入しています。)

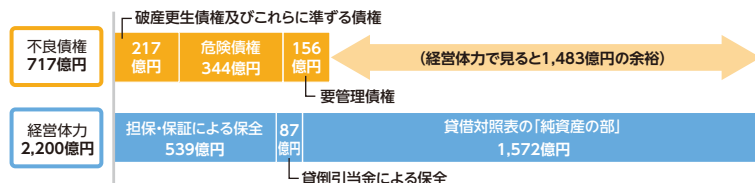
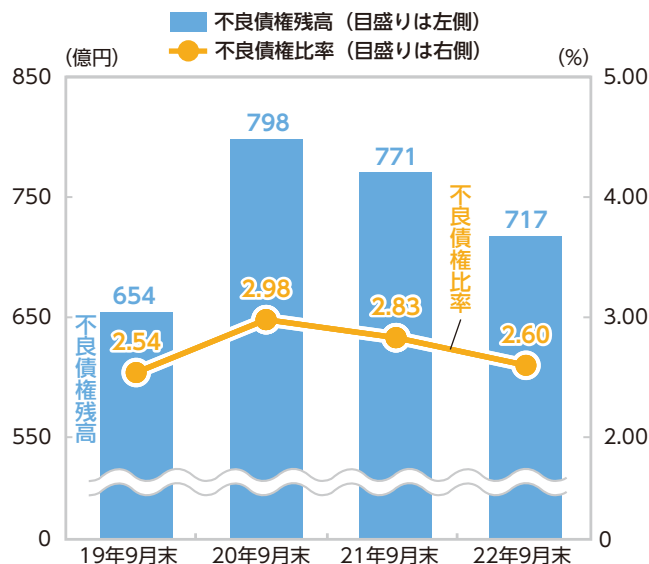


不良債権への備え

平成22年9月末の不良債権717億円に対する備えでは、担保・保証539億円、貸倒引当金87億円の627億円が確保され、保全率は87.50%です。

残りの90億円は直に保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。

平成22年9月末の不良債権比率は、前年同期比0.23%低下し、2.60%となりました。



中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
(資産の部)		
現金預け金	50,475	53,124
コールローン	171,302	126,923
買入金銭債権	12,593	12,198
商品有価証券	401	498
金銭の信託	1,501	1,498
有価証券	498,586	594,299
貸出金	2,693,860	2,726,269
外国為替	3,120	1,008
その他資産	37,275	37,554
有形固定資産	34,086	33,824
無形固定資産	2,123	2,391
繰延税金資産	18,451	14,664
支払承諾見返	13,086	12,088
貸倒引当金	△ 21,366	△ 18,390
資産の部合計	3,515,498	3,597,951

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
(負債の部)		
預金	3,265,256	3,347,271
譲渡性預金	17,348	13,966
借入金	16,839	16,806
外国為替	98	193
社債	18,000	18,000
その他負債	21,449	18,317
賞与引当金	1,192	1,205
退職給付引当金	5,623	5,644
役員退職慰労引当金	299	252
睡眠預金払戻損失引当金	370	308
偶発損失引当金	—	980
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,086	12,088
負債の部合計	3,365,205	3,440,677
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1,087	1,087
利益剰余金	59,685	63,224
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	49,597	53,136
自己株式	△ 2,047	△ 2,053
株主資本合計	142,820	146,353
その他有価証券評価差額金	2,090	6,080
繰延ヘッジ損益	△ 1,572	△ 2,115
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,472	10,920
純資産の部合計	150,292	157,274
負債及び純資産の部合計	3,515,498	3,597,951

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年度 中間期	平成 22 年度 中間期
経常収益	39,024	35,840
資金運用収益	29,801	29,249
(うち貸出金利息)	(26,389)	(25,302)
(うち有価証券利息配当金)	(3,101)	(3,714)
役務取引等収益	4,169	4,519
その他業務収益	2,703	1,528
その他経常収益	2,349	542
経常費用	36,419	30,220
資金調達費用	4,515	3,515
(うち預金利息)	(3,329)	(2,114)
役務取引等費用	2,234	2,306
その他業務費用	1,299	1,489
営業経費	18,828	18,298
その他経常費用	9,541	4,609
経常利益	2,604	5,620
特別利益	353	797
特別損失	6	509
税引前中間純利益	2,951	5,909
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,203
法人税等調整額	△ 1,199	1,665
法人税等合計	1,351	2,868
中間純利益	1,600	3,040

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年度 中間期	平成 22 年度 中間期
株主資本合計		
前期末残高	142,242	144,333
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,017	△ 1,017
中間純利益	1,600	3,040
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	577	2,020
当中間期末残高	142,820	146,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,548	8,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	5,923	2,466
当中間期変動額合計	5,923	2,466
当中間期末残高	7,472	10,920
純資産合計		
前期末残高	143,791	152,787
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,017	△ 1,017
中間純利益	1,600	3,040
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	5,923	2,466
当中間期変動額合計	6,501	4,486
当中間期末残高	150,292	157,274

業績ハイライト

■ 中間連結財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
（資産の部）		
現金預け金	53,111	54,324
コールローン及び買入手形	171,302	126,923
買入金銭債権	12,593	12,198
商品有価証券	401	498
金銭の信託	1,501	1,498
有価証券	498,942	595,721
貸出金	2,683,953	2,717,907
外国為替	3,120	1,008
リース債権及びリース投資資産	16,429	15,578
その他資産	45,769	45,637
有形固定資産	35,632	35,268
無形固定資産	2,307	2,575
繰延税金資産	21,388	17,758
支払承諾見返	13,086	12,088
貸倒引当金	△ 26,976	△ 25,314
資産の部合計	3,532,564	3,613,673

（単位:百万円）

	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
（負債の部）		
預金	3,258,281	3,340,498
譲渡性預金	14,348	10,966
借入金	29,037	27,074
外国為替	98	193
社債	18,000	18,000
その他負債	32,073	29,372
賞与引当金	1,267	1,270
役員賞与引当金	10	7
退職給付引当金	5,675	5,692
役員退職慰労引当金	299	252
利息返還損失引当金	103	106
睡眠預金払戻損失引当金	370	308
ポイント引当金	62	58
偶発損失引当金	—	980
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,086	12,088
負債の部合計	3,378,358	3,452,513
（純資産の部）		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	60,127	62,992
自己株式	△ 2,047	△ 2,053
株主資本合計	143,262	146,121
その他有価証券評価差額金	2,092	6,082
繰延ヘッジ損益	△ 1,572	△ 2,115
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	7,474	10,922
少数株主持分	3,468	4,115
純資産の部合計	154,206	161,159
負債及び純資産の部合計	3,532,564	3,613,673

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年度 中間期	平成 22 年度 中間期
経常収益	44,388	41,013
資金運用収益	29,933	29,357
(うち貸出金利息)	(26,501)	(25,387)
(うち有価証券利息配当金)	(3,116)	(3,735)
役務取引等収益	4,643	5,005
その他業務収益	3,006	1,829
その他経常収益	6,805	4,820
経常費用	41,883	35,242
資金調達費用	4,592	3,578
(うち預金利息)	(3,328)	(2,113)
役務取引等費用	1,953	2,005
その他業務費用	1,299	1,489
営業経費	19,217	18,692
その他経常費用	14,820	9,476
経常利益	2,505	5,770
特別利益	356	814
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	353	304
その他の特別利益	2	17
特別損失	6	505
固定資産処分損	6	23
減損損失	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
税金等調整前中間純利益	2,854	6,080
法人税、住民税及び事業税	2,943	1,525
法人税等調整額	△ 1,506	1,510
法人税等合計	1,437	3,036
少数株主損益調整前中間純利益	—	3,043
少数株主利益	49	330
中間純利益	1,368	2,712

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年度 中間期	平成 22 年度 中間期
株主資本合計		
前期末残高	142,916	144,428
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,017	△ 1,017
中間純利益	1,368	2,712
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	345	1,692
当中間期末残高	143,262	146,121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,550	8,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	5,924	2,463
当中間期変動額合計	5,924	2,463
当中間期末残高	7,474	10,922
少数株主持分		
前期末残高	3,328	3,800
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	140	314
当中間期変動額合計	140	314
当中間期末残高	3,468	4,115
純資産合計		
前期末残高	147,795	156,687
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,017	△ 1,017
中間純利益	1,368	2,712
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	6,064	2,778
当中間期変動額合計	6,410	4,471
当中間期末残高	154,206	161,159

連結子会社7社

ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル

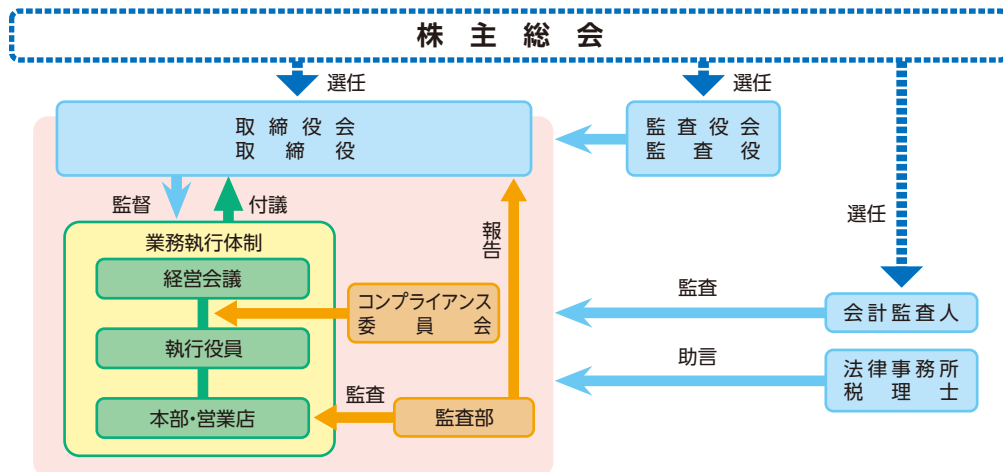
当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業経営に不正行為がないことをチェックする機能）の充実、コンプライアンス（法令遵守）の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図

（平成22年9月30日現在）



お客さまへの商品勧誘にあたって

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」等に基づき、金融商品の販売に係る勧誘を行う場合、次の事項を遵守するよう定めています。

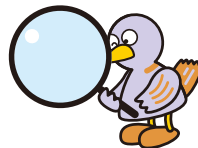
1. お客さまの知識、経験、保有資産の構成、投資目的やご意向を勘案させていただいた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
2. 最終的にはお客さま自身のご判断でお取引いただくため、お客さまに対し商品の「仕組み」や「リスクの内容」など重要な事項を十分ご理解いただけるよう、説明に努めます。
3. 断定的な判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
5. これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールを整備に努めます。

県民の皆さまとともに

埼玉県の特徴

へ～そうなんだ! 埼玉県

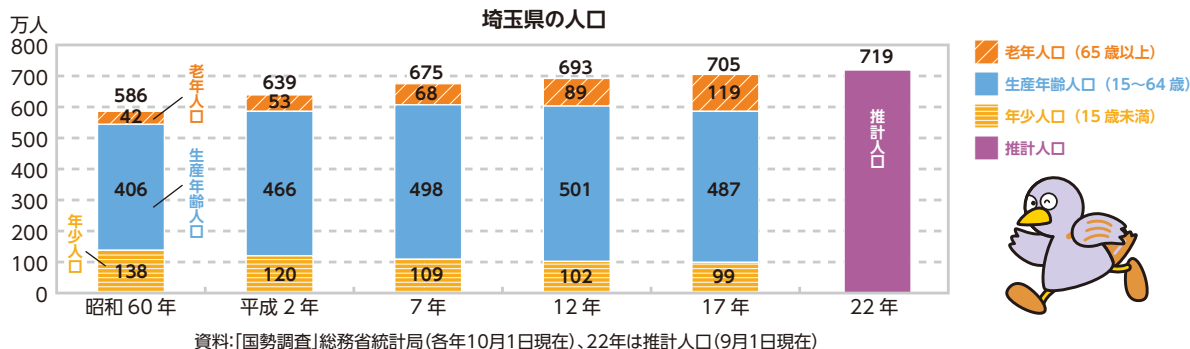
Q 埼玉県の人口は?



埼玉県のマスコット
「コバトン」



22年政府統計の推計人口によると、埼玉県の総人口は719万人となり、近年はペースが緩やかながらも一貫して増加しています。17年10月1日現在の総人口を年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)は14.0%、生産年齢人口(15～64歳)は69.1%、老年人口(65歳以上)は16.9%となっています。同年の全国の生産年齢人口の割合は65.3%であり、埼玉県の割合は全国で最も高く活力のある県と言えますが、一方では老年人口も100万人を超え、総人口に占める割合も拡大しています。



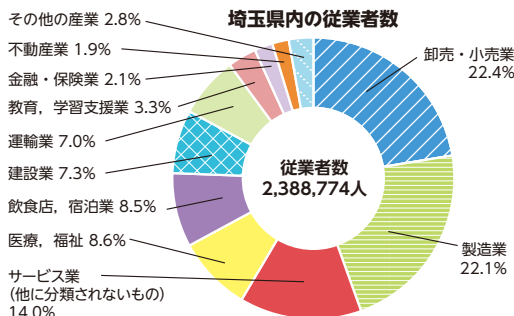
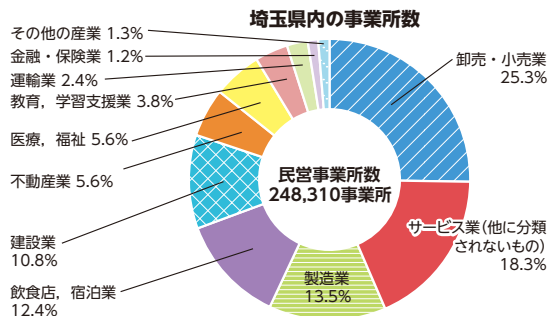
Q 埼玉県の企業数・従業者数は?



事業所・企業統計調査によると、民営事業所数は248,310事業所、従業者数は2,388,774人で、ともに全国5位でした。前回簡易調査(H16.6)からの増加率は、民営事業所数は4.1%増、従業者数は6.4%増となり、ともに全国第2位でした。

埼玉県では「チャレンジ経営宣言」企業登録制度や「経営革新計画」承認制度といった施策により、県内経済を支える中小企業のイノベーションを積極的に支援しています。経営革新計画では承認を受けた企業の従業員数が、平均1.8人増加しているというデータ(※)があります。

(※)19～21年に実施した埼玉県による調査結果(1社1年あたりの平均)

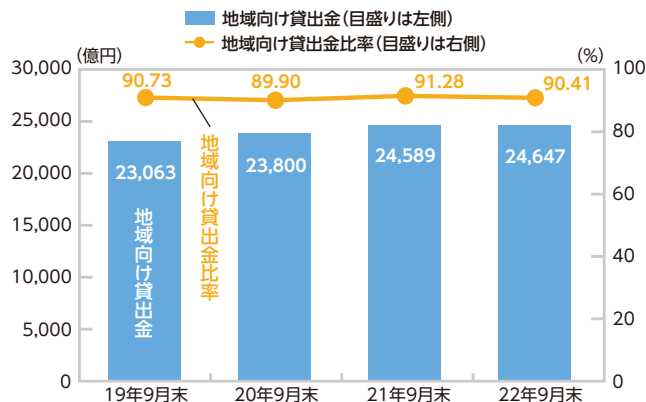


資料:「事業所・企業統計調査」総務省統計局(平成18年10月1日現在)

県民の皆さまとともに

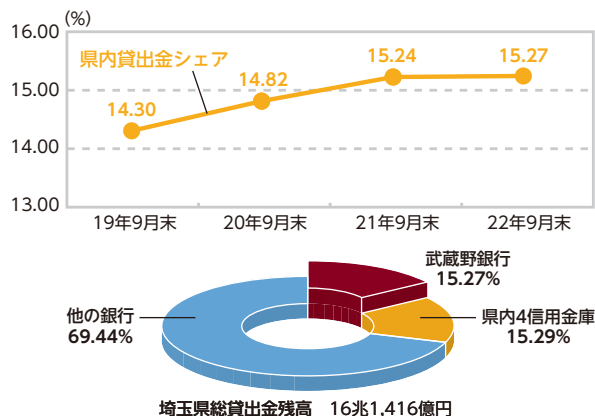
県民の皆さまへの貸出金
県民の皆さまからの預金・預り資産

地域向け貸出金



22年9月末の地域向け貸出金は、前年同期比58億円増加し、2兆4,647億円となり、地域向け貸出金比率は90.41%となりました。

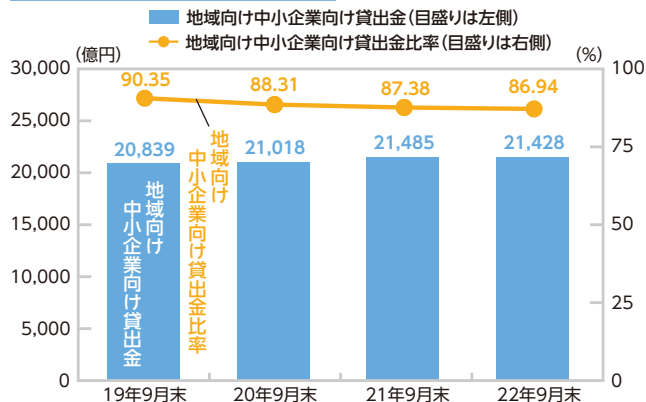
県内貸出金シェア



地域向け貸出金が増加したことに伴い、22年9月末の埼玉県内の貸出金シェアは、前年同期比0.03%増加し、15.27%となりました。

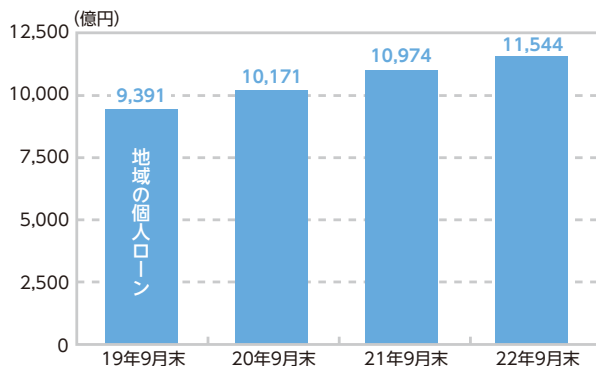
出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

地域向け中小企業等貸出金



22年9月末の地域向け中小企業等に対する貸出金残高は、前年同期比57億円減少し、2兆1,428億円となりました。また、地域向け中小企業等貸出金比率は86.94%と、引き続き高い割合を維持しております。

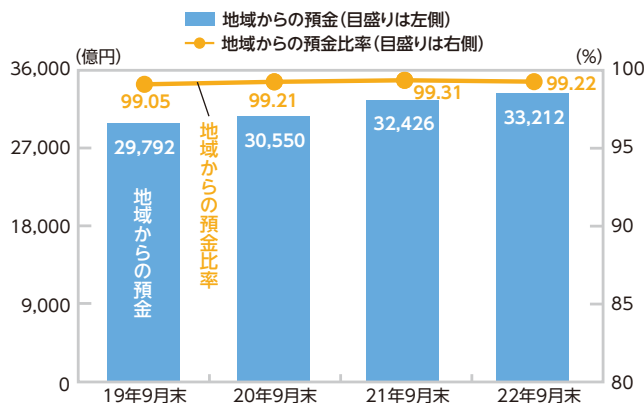
地域の個人ローン



22年9月末の地域の個人ローン残高は、前年同期比570億円増加し、1兆1,544億円となりました。

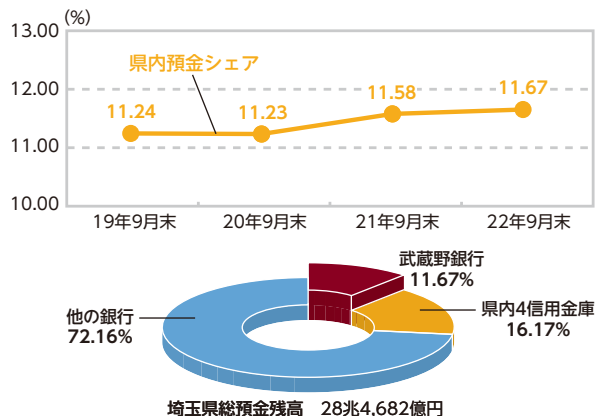
※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。
※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

地域からの預金



22年9月末の地域からの預金残高は、前年同期比786億円増加し、3兆3,212億円となりました。この結果、地域からの預金比率は、99.22%となりました。

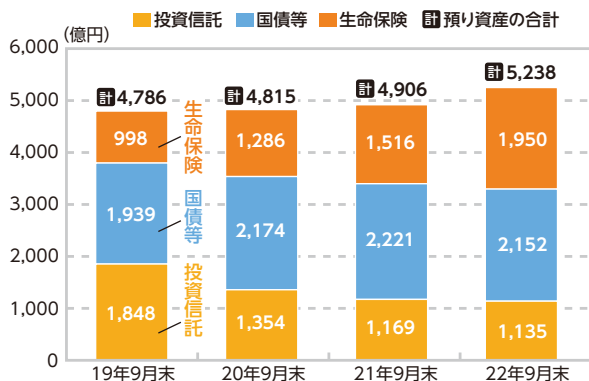
県内預金シェア



地域からの預金が着実に増加したことに伴い、22年9月末の埼玉県内の預金シェアは前年同期比0.09%増加し、11.67%となりました。

出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

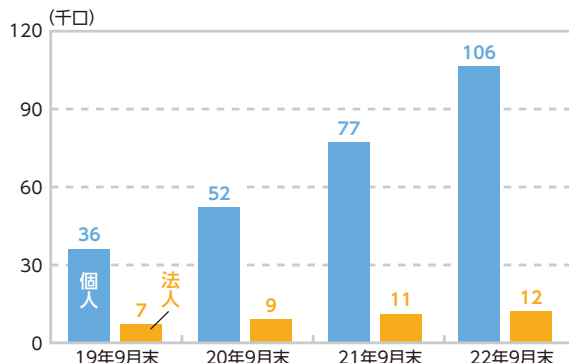
地域からの預り資産



22年9月末の地域からの預り資産残高は、前年同期比332億円増加し、5,238億円となりました。

※投資信託は時価で表示しております。

インターネットバンキング口座契約数



インターネットバンキングの口座契約数は、個人向け・法人向けともに、毎年着実に増加しています。

金融円滑化への取組み

昨今の景気低迷や雇用環境の悪化を受け、地域のお取引先企業の皆さまや住宅ローンをご利用いただいている皆さまからのお借入条件変更・見直し等のご相談及び苦情にお応える体制を整備し、金融円滑化推進に向けた取組みを行っています。

〈お客さま相談窓口〉

営業店、住宅ローンセンター、ローンサポートセンター

住宅ローン返済相談フリーダイヤル

0120-634-880(平日9:00～17:00【銀行休業日を除く】)

〈金融円滑化苦情相談窓口〉

お客さまサービス推進室

0120-52-6340(平日9:00～17:00【銀行休業日を除く】)

地域の防災への貢献

平成22年9月、大規模災害発生時の初動対応活動や応急復旧活動に万全を期すため、埼玉県と当行ほか県内5金融機関で「防災協力に関する包括協定」を締結しました。当行は、普段から防災意識の普及啓発に努めるとともに、災害時には必要な金融対策を円滑に行うほか、地域住民の皆さまに対して、さまざまな支援を実施します。

地域の社会福祉に貢献

当行は、地域の社会福祉に貢献するため、ご高齢の方や障がいをお持ちの方を含む全てのお客さまがご利用しやすい店舗づくりを推進しています。

平成22年9月には、埼玉県が推進している“子育て家族が安心して外出できる環境づくり”「赤ちゃんの駅」設置事業に賛同し、県内の金融機関で初めて、県庁前支店のロビー内簡易応接に「折りたたみ式おむつ交換ベッド」等を設置しました。

また、目のご不自由なお客さまに、受話器から流れる音声案内に従って操作をしていただけるATMを設置しているほか、ご要望に応じて預金通帳の表紙や証書表面に、お客さまのお名前や口座番号等を点字で刻印するサービスを実施しています。

産学連携に関する取組み

当行では、県内の大学との産学連携を推進しています。平成22年7月には、保健・医療・福祉に関する研究ノウハウや設備を活用し、新事業立ち上げや研究開発等のニーズにお応えできるよう、新たに埼玉県立大学と産学連携協定を締結しました。

これにより、当行が提携している大学は7校となりました。



埼玉県立大学と産学連携協定を締結



県内金融機関で初めて「赤ちゃんの駅」を設置
(県庁前支店)



受話器からの音声案内に従って操作をしていた
だけのATM



目のご不自由なお客さまをATMコーナーにご案内する点字ブロック(新所沢支店)

教育支援活動

当行では、教育支援活動の一環として、未来を担う子供たちの職場見学会や体験学習に積極的に協力しています。

平成22年8月には、埼玉県「青少年健全育成施策」の一つである「埼玉県青少年夢のかけはし事業」に協力し、県内5か店にて、小学生を対象とした金融教育（「武蔵野銀行のお仕事体験」～目指せ 日本一の銀行員）を実施しました。

また、学生の就業意識醸成の支援を目的として、株式会社ぶざん地域経済研究所と協働して、大学生向けのインターンシップを実施しています。



中学生の職場体験学習に協力
(写真は大宮支店)



「埼玉県青少年夢のかけはし事業」に協力
(写真は川越支店)



大学生6名を対象にインターンシップを実施

地域の文化・スポーツの振興

県内の文化・スポーツ活動が盛んになることを願い、さまざまな取り組みを行っています。

子供たちにプロが奏でる素晴らしい音楽に触れる機会を提供できればと小学校の音楽室等でコンサートを開催しているほか、サッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」のオフィシャルスポンサーとして年に一度プレゼンツマッチも開催しています。また、地域のお祭りやイベントへの参加、ロビーを活用した作品展の開催等も行っています。



営業店のロビーで行っている地域の皆さまの作品展
(写真は新白岡支店で行われた絵画展)

次世代育成に関する取組み

育児休業期間中の従業員に対する自己啓発支援や、短時間勤務制度や本人の申し出により残業をせずに帰宅できる制度の導入など、従業員の仕事と家庭の両立を可能とし長くいきいきと働くことのできる環境づくりに取り組んでいます。

平成22年6月には、これまでの取組みが認められ、埼玉労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「子育てサポート企業」として認定を受け、「認定マーク（愛称：くるみん）」を取得しました。



次世代育成認定マーク「くるみん」



株式情報

株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2.定時株主総会	毎年6月に開催
3.剰余金の配当	株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
4.中間配当	取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
5.基準日	定時株主総会については毎年3月31日
6.公告の方法	さいたま市において発行する埼玉新聞及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、決算公告につきましては、新聞紙上で掲載する方法に代えて、当行ホームページに掲載しております。
7.株主名簿管理人 及び特別口座管理 機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) (ご注意) 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更や買取請求等のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、ご注意ください。

特別口座に記録された株主さまへ

- 1.特別口座のままでは売買を行うことはできません。証券会社等に株主さまご本人の口座を開設(既に開設している場合は不要です。)し、特別口座から証券会社等の口座に振替請求を行ってください。
- 2.特別口座に記録された単元未満株式の買取請求、買増請求、住所変更等のお手続きは、以下の口座管理機関にお申し出ください。

特別口座の口座管理機関

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (平日9:00~17:00) <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

株式の状況等

(平成22年9月30日現在)

- 発行可能株式総数…………… 80,000千株
- 発行済株式の総数…………… 34,455千株
- 株主数…………… 14,301名

大株主の状況 (平成22年9月30日現在)

(株・%)

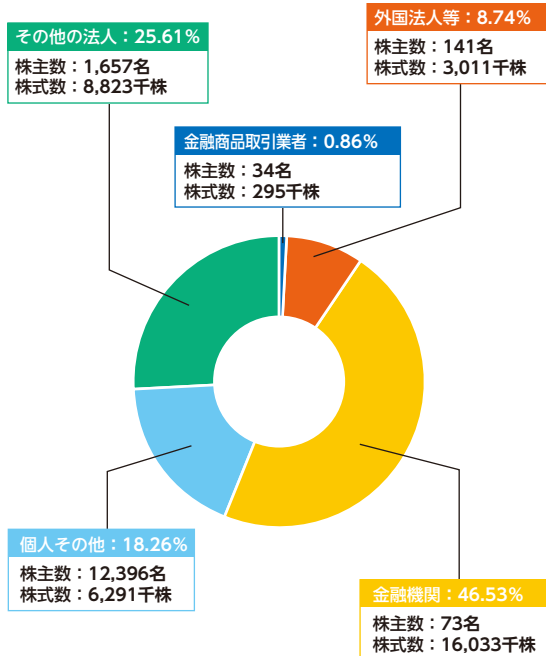
株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,818,987	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,696,800	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,196,100	3.47
武蔵野銀行従業員持株会	763,387	2.21
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.13
住友生命保険相互会社	702,900	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	654,200	1.89
株式会社損害保険ジャパン	651,900	1.89
日本生命保険相互会社	540,222	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.54

※小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主の所有者別構成

(平成22年9月30日現在)

(単元の株式数は100株です。)



- (注) 1. 自己株式545,854株は「個人その他」に含まれております。
 2. 単位未満株式は、株主数7,254名、所有株式数184,356株です。
 3. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

武蔵野銀行プロフィール

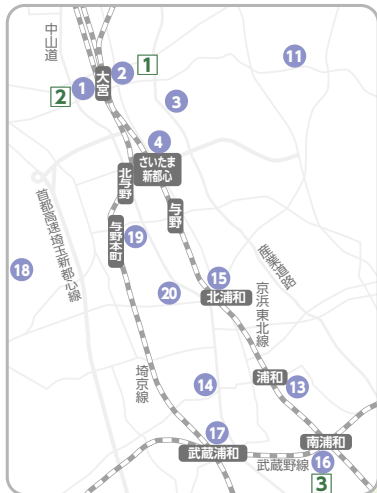
本店所在地 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
 ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>
 設立 昭和27年3月6日
 ネットワーク 営業店舗数 91か店(県内89〔うち出張所1〕、県外2)
 住宅ローンセンター数 10か所
 法人オフィス数 3か所
 店舗外ATM数(拠点数) 121か所
 ATM・CD設置台数 477台

従業員数 2,198名
 総資産 35,979億円
 預金等残高 33,612億円
 貸出金残高 27,262億円
 資本金 457億円
 発行済株式数 34,455,456株
 自己資本比率 10.73%

(平成22年9月30日現在)



武蔵野銀行の店舗配置図



中央地域

- 1 本店営業部
- 2 大宮支店
- 3 天沼支店
- 4 さいたま新都心出張所
- 5 宮原支店
- 6 宮原西口支店
- 7 大宮北支店
- 8 指扇支店
- 9 東大宮支店
- 10 七里支店
- 11 片柳支店
- 12 深作支店
- 13 浦和支店
- 14 県庁前支店
- 15 北浦和支店
- 16 南浦和支店
- 17 武蔵浦和支店
- 18 白銀支店

- 19 与野支店
- 20 北浦和西口支店
- 21 岩槻支店
- 22 川口支店
- 23 西川口支店
- 24 東川口支店
- 25 蕨支店
- 26 戸田支店
- 27 戸田西支店
- 28 鳩ヶ谷支店
- 29 上尾支店
- 30 西上尾支店
- 31 桶川支店
- 32 北本支店
- 33 鴻巣支店
- 34 伊奈支店

西部地域

- 35 朝霞支店

- 36 新座支店
- 37 新座南支店
- 38 志木支店
- 39 みずほ台支店
- 40 ふじみ野支店
- 41 大井支店
- 42 川越支店
- 43 新河岸支店
- 44 霞ヶ関支店
- 45 川越南支店
- 46 鶴ヶ島支店
- 47 坂戸支店
- 48 東松山支店
- 49 高坂支店
- 50 小川支店
- 51 所沢支店
- 52 新所沢支店
- 53 下山口支店
- 54 所沢駅前支店

- 55 東所沢支店
- 56 狭山支店
- 57 入管支店
- 58 狭山西支店
- 59 入間支店
- 60 飯能支店
- 61 日高支店

東部地域

- 62 蓮田支店
- 63 新白岡支店
- 64 久喜支店
- 65 八潮支店
- 66 草加支店
- 67 松原支店
- 68 三郷支店
- 69 越谷支店
- 70 大袋支店
- 71 松伏支店

北部地域

- 81 熊谷支店
- 82 熊谷東支店
- 83 深谷支店
- 84 川本支店
- 85 本庄支店
- 86 本庄南支店
- 87 寄居支店

- 72 春日部支店
- 73 武里支店
- 74 藤ヶ丘支店
- 75 庄和支店
- 76 杉戸高野台支店
- 77 幸手支店
- 78 加須支店
- 79 羽生支店
- 80 行田支店

秩父地域

- 88 秩父支店
- 89 横瀬支店

東京

- 90 東京支店

茨城

- 91 五霞支店

法人オフィス

- 1 太田法人オフィス
- 2 和光法人オフィス
- 3 西東京法人オフィス

住宅ローンセンター

- 1 大宮住宅ローンセンター
- 2 大宮西口住宅ローンセンター
- 3 南浦和住宅ローンセンター

平成22年9月30日現在



ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 TEL.048-641-6111(代)

発行/平成22年12月 編集/武蔵野銀行 総合企画部 広報・CSRグループ

